

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	12,832,775	16,295,554	15,900,803	17,612,915	19,548,096
経常利益(千円)	1,447,264	2,461,752	2,013,912	2,424,725	2,986,474
当期純利益(千円)	752,334	1,374,064	1,107,400	1,456,645	1,713,398
純資産額(千円)	11,979,192	12,926,887	13,770,228	15,206,720	16,557,668
総資産額(千円)	17,075,431	18,391,597	18,489,735	21,778,138	22,863,327
1株当たり純資産額(円)	812.11	875.94	849.12	937.90	1,020.87
1株当たり当期純利益(円)	49.58	91.21	66.91	88.38	105.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.2	70.3	74.5	69.8	72.3
自己資本利益率(%)	6.41	11.03	8.29	10.05	10.80
株価収益率(倍)	31.26	27.90	27.29	26.36	18.99
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,815,293	908,495	1,792,723	1,894,499	1,351,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△74,917	△466,738	△601,186	△67,416	△670,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△263,422	△374,055	△264,991	△369,293	△392,883
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,755,577	4,810,074	5,736,230	7,244,287	7,559,035
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	422 (70)	414 (85)	425 (83)	425 (58)	438 (58)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 次のとおり株式分割を行っております。

割当日	株式発行日	割当比率
平成16年3月31日	平成16年5月20日	1 : 1.1

1株当たり当期純利益の算出に当たっては、平成16年5月20日付の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

なお、「(2)提出会社の経営指標等」における1株当たり当期純利益の計算についても同様に行っております。

5. 「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を第30期から適用した場合の1株当たり指標の推移は、以下のとおりであります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
1株当たり純資産 額（円）	738.28	796.31	849.12	937.90	1,020.87
1株当たり当期純 利益（円）	45.08	82.91	66.91	88.38	105.86

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	11,578,717	15,131,373	14,777,758	16,190,896	17,678,636
経常利益 (千円)	1,302,592	2,403,705	1,812,542	2,065,186	2,664,985
当期純利益 (千円)	689,994	1,304,454	1,029,156	1,244,682	1,549,737
資本金 (千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数 (株)	14,726,474	14,726,474	16,199,121	16,199,121	16,199,121
純資産額 (千円)	11,896,558	12,839,743	13,608,584	14,669,184	15,757,066
総資産額 (千円)	16,628,949	17,964,176	17,982,515	20,984,481	21,818,940
1株当たり純資産額 (円)	806.50	870.02	839.13	904.69	973.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (5.00)	15.00 (5.00)	17.00 (5.00)	20.00 (8.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.35	86.48	62.07	75.29	95.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	71.5	75.7	69.9	72.2
自己資本利益率 (%)	5.92	10.54	7.78	8.80	10.18
株価収益率 (倍)	34.17	29.42	29.41	30.94	20.99
配当性向 (%)	66.15	17.34	27.38	26.56	25.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	311 (69)	310 (85)	290 (83)	284 (58)	293 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額30.00円には記念配当20.00円が含まれております。

4. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を第30期から適用した場合の1株当たり指標の推移は、以下のとおりであります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
1株当たり純資産 額 (円)	733.18	790.93	839.13	904.69	973.58
1株当たり当期純 利益 (円)	41.23	78.62	62.07	75.29	95.75

2【沿革】

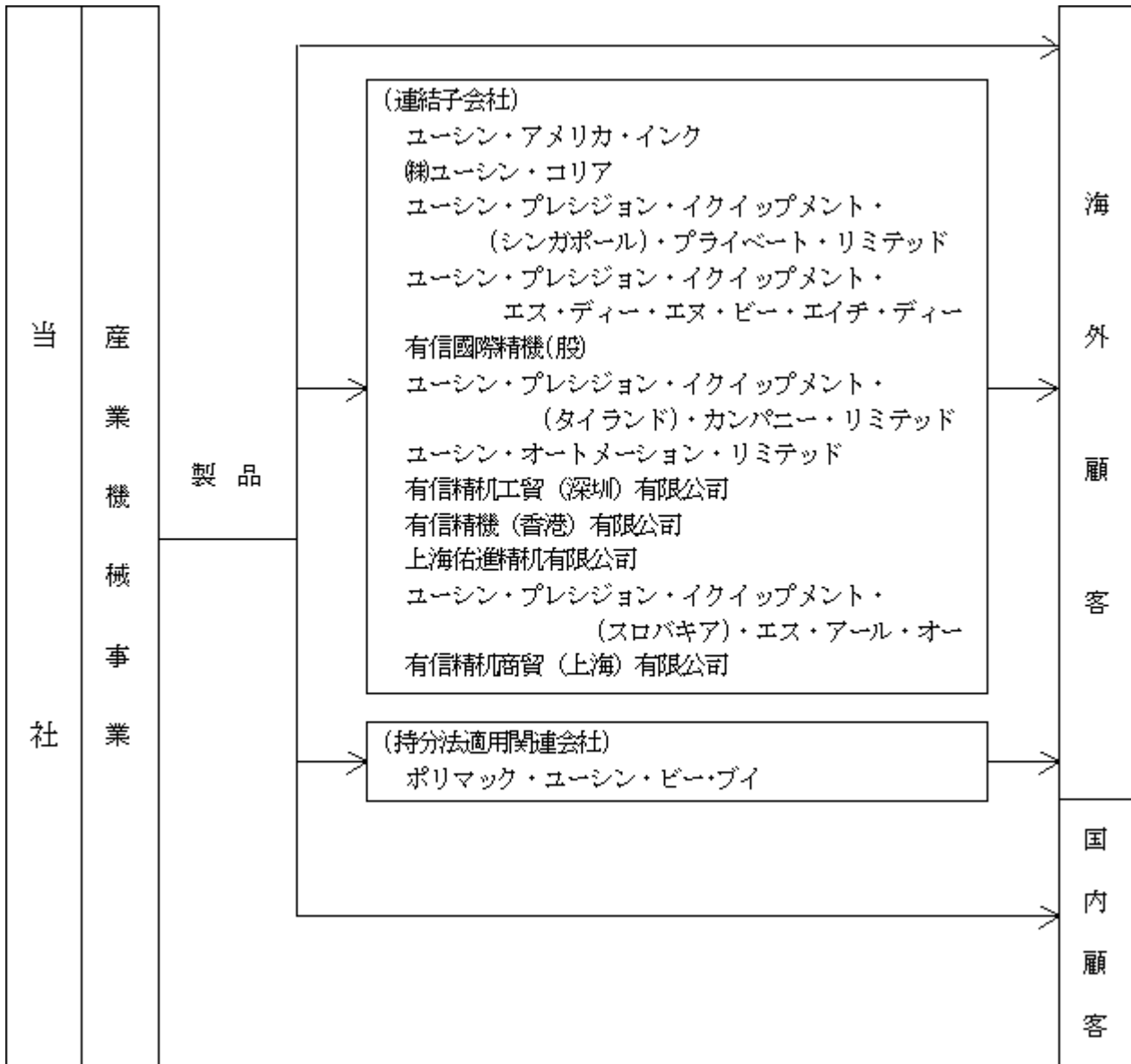
年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にユーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社ユーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ロボットを発売し、取出口ロボット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にユーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成5年5月	ユーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	ユーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	ユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・ユーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとユーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをユーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	ユーシン・アメリカ・インクにユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社ユーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機（股）を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にユーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%、現・連結子会社）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深圳）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精机有限公司を設立（当社間接所有比率100%、現・連結子会社）
平成17年3月	ユーシン・アメリカ・インクの株式40%を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ユーシン精機)、子会社12社及び関連会社1社で構成され、プラスチック射出成形品の取出ロボット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを担当し、海外では子会社12社が主に当社製品の販売業務を行い、一部の子会社において付随的に関連機器の製造・販売業務も行っております。また、関連会社1社は、当社の販売代理店として当社製品の販売業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 有信精機商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度において新たに当社の連結子会社になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユーシン・アメリカ・インク (注)4,5	アメリカ合衆国 ロードアイランド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ユーシン・코리아	大韓民国 安山市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポー ル)・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	千シンガポール ドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポールを 中心に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ビー・エイチ・ディー	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 450	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。
有信国際精機(股)	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイラン ド)・カンパニー・リミテッド (注)2	タイ バンコク市	千タイバーツ 6,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心 に販売しております。
ユーシン・オートメーション・ リミテッド(注)1	イギリス ウエストミッド ランド州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6 (35.6)	当社製品を主に英国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機工貿(深圳)有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機(香港)有限公司	香港	千香港ドル 600	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に香港を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
上海佑進精機有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	千中国元 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0 (100.0)	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(スロバキ ア)・エス・アール・オー	スロバキア共和 国 ブラティスラ バ	千スロバキア コルナ 4,250	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に欧州大陸地 域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
有信精機商貿(上海)有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ポリマック・ユーシン・ ビー・プイ(注)3	オランダ エデ市	千ユーロ 90	当社製品の販売及び アフターサービス	15.0	当社製品を主に欧州大陸地域を中心に販売しております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 持分は100分の50未満であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 2,627,505千円 |
| 経常利益 | 159,636千円 |
| 当期純利益 | 92,601千円 |
| 純資産額 | 994,111千円 |
| 総資産額 | 1,396,707千円 |
5. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。
6. 当連結会計年度において、新たに当社の連結子会社となっております。
7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在の従業員数(就業人員)は438人(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、年間の平均臨時雇用者数は58人であります。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業の種類別セグメントには区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293(58)	35.6	9.5	5,410,095

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高止まりがありましたものの、企業部門の収益改善を背景に民間設備投資が引き続き活発であり、景気は着実に回復してまいりました。また、世界経済につきましても、中国経済の高成長が続き、米国・欧州も堅調に推移してまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、前半は国内外での設備投資需要の拡大が続き、射出成形機をはじめとするプラスチック加工機の生産高は前年同期比二桁増と好調でしたが、後半は一転して前年割れが続きました。

このような情勢の中で、当社グループにおきましては主力製品群の大幅なモデルチェンジを行うとともに、引き続きラインナップの充実に努め、また、本社第6工場の建設などによる生産能力の拡大に注力いたしました。この結果、当連結会計年度の受注高は前期比6.7%増の20,219,038千円となり、汎用機では主力製品の横走行型取出口ロボットが、特注機では光ディスク用後工程装置などの上半期の好調がそれぞれ寄与し、売上高は前期比11.0%増の19,548,096千円と過去最高を計上いたしました。

向け先別売上高については、国内向けは前期比1.4%減の8,602,773千円となり、北米向けは10.5%増の3,576,512千円、アジア向けは28.2%増の6,113,142千円となりました。また、海外売上高比率は前連結会計年度より5.5ポイント高い56.0%となりました。

利益面では、上半期は汎用機の数量効果が寄与し、下半期は主力製品群の新機種効果が寄与したことなどにより、経常利益は前期比23.2%増の2,986,474千円、当期純利益は17.6%増の1,713,398千円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本においては、当社単独決算で主力の横走行型取出口ロボット及び特注機が好調であったため、売上高は前期比9.2%増の17,678,636千円となり、営業利益は前期比27.0%増の2,534,323千円となりました。

北米地域においては、米国子会社の売上高は前期比8.6%増の2,627,505千円となり、採算面も改善して営業利益は前期比18.7%増の160,111千円となりました。

アジア地域においては、各子会社が概ね順調に業容を拡大することができましたので、売上高は前期比10.4%増の1,592,274千円となり、営業利益は前期並みの195,844千円となりました。

欧州地域については、スロバキア子会社がまだ軌道に乗るまでに至っていないこと、また、英国子会社も前期のような大口取引がなかったため、売上高は前期比17.8%減の256,008千円となりましたが、英国子会社の採算が改善しましたので営業利益は前期比6.6%増の13,017千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,351,407千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが670,228千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが392,883千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が26,452千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ314,747千円増加して当連結会計年度末には7,559,035千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は3,002,154千円でしたが、たな卸資産の増加額が588,672千円と大きく、法人税等の支払額1,167,558千円等の資金支出項目もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,351,407千円の収入超過（前連結会計年度は1,894,499千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

本社第6工場の建設等で有形固定資産の取得による支出が509,977千円あり、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出125,198千円等もありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは670,228千円の支出超過（前連結会計年度は67,416千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は増配により配当金の支払額が388,451千円と前期より64,687千円増加したことを主因に、財務活動によるキャッシュ・フローは392,883千円の支出超過（前連結会計年度は369,293千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
取出口ロボット (千円)	10,451,023	94.6
ストック装置 (千円)	548,481	78.7
特注機 (千円)	4,449,573	162.6
付属機器等 (千円)	3,708,352	127.4
合計 (千円)	19,157,430	110.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
取出口ロボット (千円)	10,495,344	96.2	1,502,342	82.6
ストック装置 (千円)	581,095	79.7	110,990	89.5
特注機 (千円)	4,228,202	130.3	2,810,107	152.1
付属機器等 (千円)	3,705,297	123.2	483,860	108.4
部品・保守修理サービス (千円)	1,209,098	113.6	—	—
合計 (千円)	20,219,038	106.7	4,907,300	115.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
取出口ロボット (千円)	10,811,951	103.1
ストック装置 (千円)	594,119	90.8
特注機 (千円)	3,265,088	129.4
付属機器等 (千円)	3,667,838	127.0
部品・保守修理サービス (千円)	1,209,098	113.6
合計 (千円)	19,548,096	111.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

既存事業領域では価格競争力を含む商品力の強化とさらなるグローバル展開力の強化が課題であります。新規事業領域では、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売シナジーを発揮できる事業分野や新製品を生み出すことが課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また、必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めておりますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は423,904千円であり、その主な成果は、旋回型取出口ロボットのフルモデルチェンジ、横走行型取出口ロボットのフルモデルチェンジ及び新モデルの追加、大型成形機に対応した取出口ロボットのラインナップの充実、型成形機用関節型取出口ロボットの商品化などであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、研究開発活動を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収入及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

②製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の17,612,915千円より1,935,181千円増加の19,548,096千円（前期比11.0%増）となり、前連結会計年度に引き続き過去最高額を計上することができました。

取出口ボットの売上高は、主力製品である横走型が国内の自動車業界向けや海外の携帯電話等のデジタル機器向けに好調であったため、前期比3.1%増の10,811,951千円となりました。

ストック装置は汎用コンベアが低調であったため、前期比9.2%減の594,119千円となりました。

特注機は主にディスク後工程装置の増加によって、前期比29.4%増の3,265,088千円となりました。

付属機器等は機体の稼働台数の増加に伴って漸増していく傾向があり、当連結会計年度も販売台数が増加したため、前期比27.0%増の3,667,838千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から1,290,303千円増加し、12,407,245千円（前期比11.6%増）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の63.1%から0.4ポイント増加し、63.5%となりました。これは総売上に占める特注機の構成比が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から87,398千円増加し、4,247,301千円（前期比2.1%増）となりました。増加の主な要因は、販売促進費の増加60,049千円や研究開発費の増加38,242千円などですが、増収効果と荷造運搬費の増加を抑えることができたことなどにより、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の23.6%から1.9ポイント改善し、21.7%となりました。

(営業利益)

増収効果により、売上原価、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より557,479千円増加して2,893,549千円（前期比23.9%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、受取利息が増加しましたが、為替差益と持分法による投資利益が減少したため、前連結会計年度より9,715千円減少して100,376千円(前期比8.8%減)となりました。また、営業外費用については、7,450千円(前期比65.2%減)となりました。

(経常利益)

営業利益が改善されたことに加え、営業外収支も改善されましたので、経常利益は前連結会計年度より561,749千円増加の2,986,474千円(前期比23.2%増)となりました。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度から退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、確定拠出年金移行差益が発生しましたので、特別利益は前連結会計年度の1,672千円から41,501千円増加し、43,173千円となりました。また、特別損失については、固定資産除却損が17,823千円増加しましたが、減損損失がなくなったため27,494千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度の1,015,234千円から196,476千円増加し、修正申告に伴う過年度法人税等117,247千円を認識しました。また、法人税等調整額も前連結会計年度の△94,192千円から△53,209千円へと増加しました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、主として法人税等の特別控除がなくなったため、前連結会計年度の38.6%から42.5%へ3.9ポイント増加しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,456,645千円から256,753千円増加し、1,713,398千円(前期比17.6%増)を計上することができました。また、1株当たり当期純利益も前連結会計年度の88円38銭から105円86銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より1,085,189千円増加して22,863,327千円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加314,747千円、たな卸資産の増加610,179千円などによって流動資産が715,792千円増加し、本社第6工場の建設等による建物及び構築物の増加376,463千円などにより有形固定資産が398,035千円増加しました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少160,425千円や未払金の減少130,802千円などにより流動負債が前連結会計年度末に比べ160,570千円減少し、固定負債は繰延税金負債の減少82,093千円などにより前連結会計年度末に比べ86,505千円減少しました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ247,076千円減少し、6,305,658千円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の利益計上などによる利益剰余金の増加1,299,021千円によって16,557,668千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質・性能優位性により差異化された商品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けての営業展開をより一層積極的に行い、取出ロボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

- ① 取出ロボットについて、普及機から高機能機まで、また、小型機から大型機までのラインナップを充実するとともに、大量消費型成形品の最適生産をサポートする専用機群の強化・充実を図っていくことで幅広い顧客層のニーズに応えてまいります。なかでも、裾野の広い自動車産業への浸透を優先課題として取り組み、自動車産業で使用される取出ロボットの世界ナンバーワンを目指します。
- ② 技術的シナジーのある新しい領域への事業展開を推進してまいります。

また、市場戦略として、

- ① 取出ロボットについては、国内、北米、アジア及びヨーロッパに一通りの営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引続き、東欧、インド、ブラジル等、今後の発展が期待されている地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に十分に対応できるようグローバルな事業展開を行ってまいります。
- ② 新しい領域への事業展開については、既存取引先等、販売面でのシナジーを發揮できるところから行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金や銀行借入などによって資金を調達しており、多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

① キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の1,894,499千円より543,091千円減少して当連結会計年度においては1,351,407千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,002,154千円と前連結会計年度より615,738千円増加したほか、売上債権の減少による収入が325,269千円ありましたが、仕入債務の減少による支出が193,459千円、たな卸資産の増加による支出が588,672千円あり、法人税等の支払額も前連結会計年度より546,960千円増加し1,167,558千円となったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の67,416千円より602,811千円増加して当連結会計年度においては670,228千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得に509,977千円を、基幹システムの更新等に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得に125,198千円を使用したためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の369,293千円より23,589千円増加して当連結会計年度においては392,883千円となりました。これは、主として増配により配当金の支払額が388,451千円に増加したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ314,747千円増加して7,559,035千円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであります。営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

① 商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差異化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

② 価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

③ グローバル展開力の強化

東欧、インド、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備が今後の拡販のため重要と考えております。

④ シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは4年後の平成23年3月期には連結売上高300億円、連結経常利益50億円を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、633,022千円（有形固定資産604,791千円、ソフトウェア28,231千円）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、本社第6工場の建設であります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、設備投資等の概要を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	(注) 1	産業機械 製造設備	1,109,116	50,680	1,722,325 (8,937.59)	110,030	2,992,154	182 (46)
東京統括営業所ほか 17営業拠点など (東京都中央区ほか)	(注) 1	販売設備ほか	109,648	1,064	243,263 (1,443.81)	3,224	357,200	111 (12)

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユーシン・ アメリカ・ インク	本社及び本社 工場ほか (米国ロードア 일랜드州ほか)	(注) 1	産業機械 製造設備 及び販売 設備	123,248	28,530	48,835 (19,424.64)	96,502	297,116	63 (-)
(株)ユーシン ・コリア	本社及び本社 工場ほか (大韓民国)	(注) 1	産業機械 製造設備 及び販売 設備	-	6,611	- (-)	1,341	7,953	18 (-)
その他の在 外子会社	シンガポール ほか6カ国	(注) 1	販売設備	3,264	5,368	- (-)	7,109	15,743	64 (-)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な設備の状況において事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両 (注) 1	112台	5	27,132	87,683
設計支援システム機器 (注) 2	17式	5	11,041	14,911
電子計算機及び周辺機器等 (注) 2	39式	3～5	7,426	9,047

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,199,121	16,199,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	16,199,121	16,199,121	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	1,472,647	16,199,121	—	1,985,666	—	2,023,903

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	38	78	60	2	6,258	6,476	—
所有株式数 (単元)	—	60,048	2,372	38,914	13,660	—	45,567	160,561	143,021
所有株式数の 割合(%)	—	37.4	1.5	24.2	8.5	—	28.4	100.0	—

(注) 1. 自己株式14,533株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ145単元及び33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単元及び33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	2,828	17.46
小谷 眞由美	京都市西京区	2,241	13.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,298	8.02
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	877	5.42
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	704	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	704	4.35
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	596	3.68
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	494	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	386	2.39
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	320	1.98
計	—	10,453	64.53

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ小谷 美樹(京都市西京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほか小谷 美樹は5千株を、小谷 高代は5千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で1,466千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 1,466千株
株券等保有割合	9.05%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,041,600	160,393	—
単元未満株式	普通株式 143,021	—	—
発行済株式総数	16,199,121	—	—
総株主の議決権	—	160,393	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれております。なお、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	14,500	—	14,500	0.09
計	—	14,500	—	14,500	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,324	3,023,775
当期間における取得自己株式	147	297,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,533	—	14,680	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を勘案して株式分割や配当により、積極的に利益還元を行うことを基本方針とし、具体的には数年内に配当性向を30%程度にすることを当面の目標にしております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当として1株につき12円（前事業年度より4円増配）の普通配当を、期末配当として1株につき12円の普通配当を実施し、合計で年24円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.06%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	194,220	12
平成19年6月4日 取締役会決議	194,215	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,980	3,300 □2,640	2,670	2,540	2,455
最低(円)	1,480	1,492 □2,520	1,520	1,678	1,911

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,400	2,270	2,295	2,280	2,180	2,095
最低(円)	2,100	2,035	2,175	2,095	2,050	1,954

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部 責任者	小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社ユーシンインダストリー 代表取締役社長就任（現任） 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就 任（現任） 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者 就任（現任）	(注)3	2,241
専務取締役	製造本部 責任者	澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 （現任）	(注)3	27
常務取締役	資材本部 責任者	木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社（現三菱伸 銅株式会社）入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長就任 平成17年10月 執行役員購買部責任者就任 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者（現任）	(注)3	1
取締役	管理本部 責任者	高 知昌	昭和31年1月9日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和57年1月 監査法人中央会計事務所（現みず ず監査法人）入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成4年8月 当社入社 平成4年9月 内部監査室長 平成5年3月 管理本部長 平成5年6月 取締役管理本部長就任 平成17年10月 取締役管理本部責任者就任（現任）	(注)3	3
常勤監査役		清水 徳熙	昭和18年1月21日生	昭和36年4月 京都中央信用金庫入庫 平成10年2月 当社へ出向 平成10年3月 総務部長 平成11年4月 当社へ転籍 平成12年6月 常勤監査役就任（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	2
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	—
計						2,277

- (注) 1. 監査役 折田泰宏及び吉川孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は開発本部責任者と製造本部副責任者の2名を任命しております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすことがコーポレート・ガバナンスの基本との認識で会社運営を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、また、当社は監査役制度を採用しております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

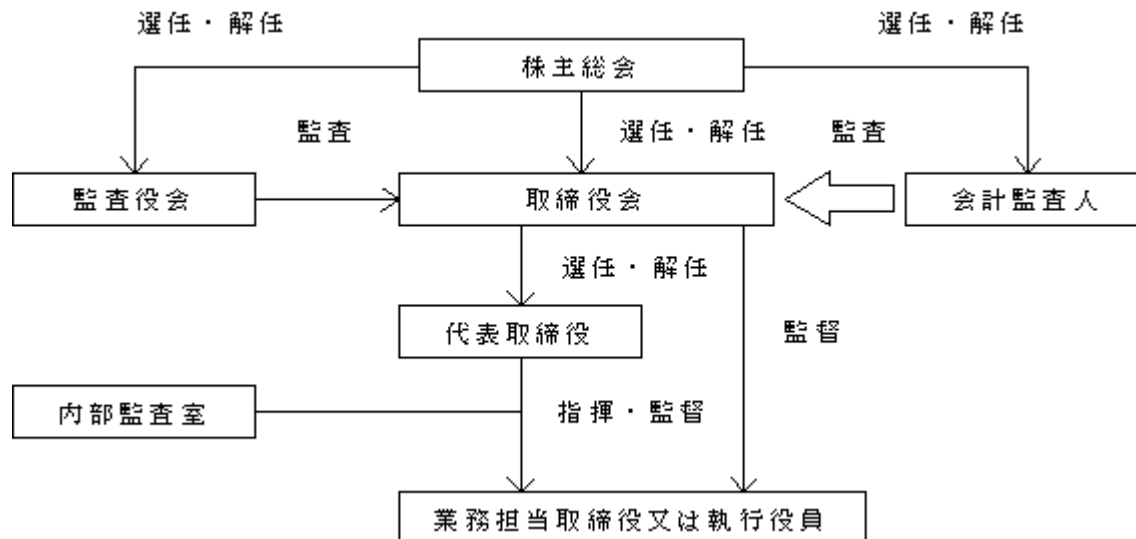
定例の取締役会のほかに、執行役員も出席する役員連絡会を毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には全員が、役員連絡会には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は取締役でない執行役員2名がおります。また、社外取締役の導入についても前向きに検討しております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は以下のとおりです。



③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には全員が、役員連絡会等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査法人トーマツも内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石田 昭氏及び中田 明氏であり、監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補等5名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は以下のとおりであり、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役とは、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役：折田 泰宏氏、吉川 孝雄氏

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員連絡会などにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員連絡会において対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額
取締役4名に対して支払った報酬	155,013千円
監査役4名（うち、社外監査役3名）に対して支払った報酬	18,002千円
合計	173,016千円

（注）平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,900千円
その他の業務に基づく報酬	1,800千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,244,287		7,559,035	
2. 受取手形及び売掛金	※1		6,472,303		6,188,131	
3. たな卸資産			3,117,230		3,727,409	
4. 繰延税金資産			327,188		327,742	
5. 前払費用			44,898		60,528	
6. その他			55,520		95,383	
7. 貸倒引当金			△35,272		△16,283	
流動資産合計			17,226,156	79.1	17,941,948	78.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,417,617		2,753,907		
減価償却累計額		1,448,802	968,815	1,408,629	1,345,278	
(2) 機械装置及び運搬具		337,547		358,747		
減価償却累計額		259,628	77,918	266,491	92,255	
(3) 土地			2,013,997		2,014,424	
(4) 建設仮勘定			—		4,947	
(5) その他		862,023		916,141		
減価償却累計額		650,623	211,400	702,880	213,261	
有形固定資産合計			3,272,131	15.0	3,670,167	16.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			32,173		—	
(2) のれん			—		24,129	
(3) その他			279,625		247,205	
無形固定資産合計			311,798	1.4	271,335	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		635,040		562,700	
(2) 長期貸付金			3,915		1,773	
(3) 長期前払費用			119		215	
(4) その他			337,534		416,281	
(5) 貸倒引当金			△8,557		△1,095	
投資その他の資産合計			968,052	4.5	979,876	4.3
固定資産合計			4,551,982	20.9	4,921,379	21.5
資産合計			21,778,138	100.0	22,863,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,337,338		4,176,912	
2. 未払金		488,644		357,841	
3. 未払費用		72,611		86,110	
4. 未払法人税等		625,990		799,777	
5. 前受金		301,239		113,126	
6. 賞与引当金		161,000		191,000	
7. 役員賞与引当金		—		35,000	
8. 製品保証引当金		176,000		128,000	
9. その他		56,684		171,168	
流動負債合計		6,219,509	28.6	6,058,938	26.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		211,226		129,132	
2. 役員退職給与引当金		108,478		100,132	
3. その他		13,521		17,455	
固定負債合計		333,226	1.5	246,720	1.1
負債合計		6,552,735	30.1	6,305,658	27.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,682	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,985,666	9.1	—	—
II 資本剰余金		2,023,903	9.3	—	—
III 利益剰余金		10,846,971	49.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		276,663	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		101,875	0.4	—	—
VI 自己株式	※4	△28,359	△0.1	—	—
資本合計		15,206,720	69.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,778,138	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,985,666	8.7
2. 資本剰余金		—	—	2,023,903	8.8
3. 利益剰余金		—	—	12,145,992	53.1
4. 自己株式		—	—	△31,383	△0.1
株主資本合計		—	—	16,124,179	70.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	232,208	1.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	166,083	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	398,292	1.8
III 少数株主持分		—	—	35,197	0.1
純資産合計		—	—	16,557,668	72.4
負債純資産合計		—	—	22,863,327	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,612,915	100.0		19,548,096	100.0
II 売上原価			11,116,941	63.1		12,407,245	63.5
売上総利益			6,495,973	36.9		7,140,851	36.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		244,462			304,511		
2. 荷造運搬費		684,243			693,171		
3. 製品無償修理費		73,962			95,955		
4. 製品保証引当金繰入額		176,000			128,000		
5. 貸倒引当金繰入額		14,142			—		
6. 役員報酬		141,096			195,033		
7. 給料手当・賞与		982,047			1,022,748		
8. 賞与引当金繰入額		69,649			87,152		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			35,000		
10. 退職給付費用		35,635			33,245		
11. 福利厚生費		198,780			172,803		
12. 役員退職給与引当金繰入額		17,325			4,331		
13. 賃借料		132,120			148,530		
14. 旅費交通費		159,031			166,334		
15. 通信費		90,617			83,692		
16. 支払手数料		309,717			205,241		
17. 減価償却費		119,416			129,768		
18. 研究開発費	※1	385,661			423,904		
19. 連結調整勘定償却額		8,043			—		
20. のれん償却額		—			8,043		
21. その他		317,951	4,159,903	23.6	309,833	4,247,301	21.7
営業利益			2,336,070	13.3		2,893,549	14.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,377			29,608		
2. 受取配当金		2,639			3,429		
3. 仕入割引		23,328			22,546		
4. 受取賃貸料		4,643			889		
5. 為替差益		54,114			28,965		
6. 持分法による投資利益		7,024			—		
7. その他		12,963	110,092	0.6	14,936	100,376	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,084			887		
2. 貸倒引当金繰入額		14,671			—		
3. 持分法による投資損失		—			1,539		
4. その他		3,680	21,436	0.1	5,023	7,450	0.0
経常利益			2,424,725	13.8		2,986,474	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			2,510		
2. 固定資産売却益	※2	1,672			283		
3. 確定拠出年金移行差益		—	1,672	0.0	40,379	43,173	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,170			156		
2. 固定資産除却損	※4	4,515			22,339		
3. 減損損失	※5	34,296			—		
4. その他		—	39,982	0.3	4,998	27,494	0.1
税金等調整前当期純利益			2,386,415	13.5		3,002,154	15.4
法人税、住民税及び事業税		1,015,234			1,211,710		
過年度法人税等		—			117,247		
法人税等調整額		△94,192	921,042	5.2	△53,209	1,275,748	6.5
少数株主利益			8,727	0.0		13,006	0.1
当期純利益			1,456,645	8.3		1,713,398	8.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,023,903
II 資本剰余金期末残高			2,023,903
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,738,130
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,456,645	1,456,645
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		323,764	
2. 役員賞与		24,040	347,804
IV 利益剰余金期末残高			10,846,971

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,985,666	2,023,903	10,846,971	△28,359	14,828,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△388,451		△388,451
役員賞与(注)2			△25,925		△25,925
当期純利益			1,713,398		1,713,398
自己株式の取得				△3,023	△3,023
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,299,021	△3,023	1,295,998
平成19年3月31日残高(千円)	1,985,666	2,023,903	12,145,992	△31,383	16,124,179

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	276,663	101,875	378,539	18,682	15,225,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△388,451
役員賞与(注)2					△25,925
当期純利益					1,713,398
自己株式の取得					△3,023
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△44,455	64,208	19,753	16,514	36,267
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△44,455	64,208	19,753	16,514	1,332,265
平成19年3月31日残高(千円)	232,208	166,083	398,292	35,197	16,557,668

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの194,230千円及び中間配当194,220千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,386,415	3,002,154
減価償却費		210,688	260,628
連結調整勘定償却額		8,043	—
のれん償却額		—	8,043
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		25,532	△26,630
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,000	30,000
役員賞与引当金の増加額		—	35,000
減損損失		34,296	—
受取利息及び受取配当金		△8,016	△33,038
支払利息		3,084	887
売上債権の減少額 (△増加額)		△883,331	325,269
たな卸資産の増加額		△523,451	△588,672
仕入債務の増加額 (△減少額)		928,430	△193,459
その他流動負債の増加額 (△減少額)		304,421	△243,951
役員賞与の支払額		△24,040	△25,925
その他		48,653	△63,432
小計		2,509,726	2,486,873
利息及び配当金の受取額		8,298	33,038
利息の支払額		△2,927	△945
法人税等の支払額		△620,598	△1,167,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,894,499	1,351,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△64,920	△36,750
定期預金の払戻による収入		300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△219,232	△509,977
有形固定資産の売却による収入		56,654	1,034
無形固定資産の取得による支出		△143,653	△125,198
投資有価証券の取得による支出		△1,445	△1,478
子会社株式の売却による収入		3,210	—
長期貸付金の回収による収入		1,970	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,416	△670,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△39,675	—
自己株式の取得による支出		△5,854	△3,023
配当金の支払額		△323,764	△388,451
少数株主への配当金の支払額		—	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△369,293	△392,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50,268	26,452
V 現金及び現金同等物の増加額		1,508,057	314,747
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,736,230	7,244,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,244,287	7,559,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。 なお、ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディー 有信国際精機(股) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機工貿(深圳)有限公司 有信精機(香港)有限公司 上海佑進精機有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。 なお、有信精機商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディー 有信国際精機(股) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機工貿(深圳)有限公司 有信精機(香港)有限公司 上海佑進精機有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー 有信精機商貿(上海)有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社に持分法を適用しております。関連会社は、ポリマック・ユーシン・ビー・ブイの1社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (ロ) 原材料 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p>	建物及び構築物	13～38年	機械装置及び運搬具	7～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>
建物及び構築物	13～38年				
機械装置及び運搬具	7～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 なお、未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来確定給付型の退職年金制度を採用していましたが、平成19年1月にその50%について確定拠出年金制度へ移行しましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別利益として確定拠出年金移行差益40,379千円を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は34,296千円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 16,522,471千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と 表示しております。
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」と表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 98,350千円
※2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,338千円	※2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,611千円
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,199,121株であります。	※3. _____
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,209株であります。	※4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 385,661千円	※1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 423,904千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,644千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 27千円 <hr/> 計 1,672千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 283千円
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,170千円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 107千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 48千円 <hr/> 計 156千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,151千円 機械装置及び運搬具 1,641千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 1,723千円 <hr/> 計 4,515千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,279千円 機械装置及び運搬具 2,832千円 有形固定資産のその他 (工具器具及び備品) 1,800千円 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 426千円 <hr/> 計 22,339千円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他（工具器具及び備品）

製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,010千円、機械装置及び運搬具14千円、その他（工具器具及び備品）270千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。

※5.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,199,121	—	—	16,199,121
合計	16,199,121	—	—	16,199,121
自己株式				
普通株式(注)	13,209	1,324	—	14,533
合計	13,209	1,324	—	14,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,324株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,230	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	194,220	12	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	194,215	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,244,287千円	現金及び預金勘定 7,559,035千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 7,244,287千円	現金及び現金同等物 7,559,035千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	85,938	54,388	31,550	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	62,928	39,952	22,975
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,035	9,051	984
合計	110,764	74,723	36,040	合計	72,963	49,004	23,959
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			17,503千円	一年内			12,557千円
一年超			18,536千円	一年超			11,402千円
合計			36,040千円	合計			23,959千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,510千円	支払リース料			18,468千円
減価償却費相当額			31,510千円	減価償却費相当額			18,468千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			23,692千円	一年内			27,509千円
一年超			50,689千円	一年超			60,173千円
合計			74,382千円	合計			87,683千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	160,595	621,702	461,106	162,074	549,089	387,014
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
合計		160,595	621,702	461,106	162,074	549,089	387,014

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、韓国ウォン建債権の一部に対して為替先渡取引を利用しております。また、ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替先渡取引及び為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替先渡取引については当社の経理部が行い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替先渡取引 売建 韓国ウォン(注)1	29,395	—	30,983	△1,588
	為替予約取引 買建 日本円(注)2	393,122	—	391,230	△1,892
合計		—	—	—	△3,480

(注) 1. 当社の韓国ウォン建債権に対する為替先渡取引であります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの日本円建債務に対する為替予約取引であります。

3. 時価の算定にあたっては、いずれも先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円(注)1	31,616	—	30,088	△1,528

(注) 1. ユーシン・アメリカ・インクの日本円建債務に対する為替予約取引であります。

2. 時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、当社は平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△620,843千円	△291,373千円
ロ. 年金資産	733,030千円	496,457千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,186千円	205,083千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△32,872千円	△77,616千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(ハ+ニ)	79,313千円	127,467千円

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①. 退職給付債務の減少	282,310千円
②. 未認識数理計算上の差異	54,156千円
③. 退職給付引当金の減少(①+②)	336,467千円
④. 確定拠出年金制度への資産移換額	△296,087千円
計(③+④)	40,379千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	52,441千円	45,165千円
ロ. 利息費用	11,780千円	10,701千円
ハ. 期待運用収益	△5,478千円	△6,414千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,801千円	922千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	68,545千円	50,375千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	6,644千円	17,715千円
計(ホ+ヘ)	75,189千円	68,090千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 期待運用収益率	1.0%	2.0%
ハ. 割引率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	15~16年	10~16年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 125,745千円	たな卸資産 130,656千円
未払事業税 49,674千円	ソフトウェア 126,619千円
賞与引当金 64,400千円	未払事業税 52,092千円
製品保証引当金 70,400千円	賞与引当金 76,400千円
役員退職給与引当金 43,391千円	製品保証引当金 51,200千円
その他 81,606千円	役員退職給与引当金 40,052千円
繰延税金資産合計 435,217千円	その他 40,085千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 517,107千円
特別償却準備金 3,173千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 184,442千円	その他有価証券評価差額金 147,163千円
その他 131,582千円	在外子会社及び在外関連会社の未分配利益 90,372千円
繰延税金負債合計 319,198千円	前払年金費用 50,987千円
繰延税金資産の純額 116,019千円	有形固定資産 29,916千円
	繰延税金負債合計 318,439千円
	繰延税金資産の純額 198,667千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 327,188千円	流動資産 繰延税金資産 327,742千円
固定資産 その他 57千円	固定資産 その他 57千円
固定負債 繰延税金負債 211,226千円	固定負債 繰延税金負債 129,132千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 0.6%	役員賞与引当金 0.5%
税額控除 △3.4%	住民税均等割 0.5%
その他 0.5%	在外子会社及び在外関連会社の未分配利益 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	在外子会社の税率差 △1.3%
	過年度修正申告 0.7%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ロボット及びその周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,831,155	2,298,777	1,177,112	305,869	17,612,915	—	17,612,915
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,359,740	121,609	265,151	5,707	2,752,209	(2,752,209)	—
計	16,190,896	2,420,386	1,442,264	311,576	20,365,124	(2,752,209)	17,612,915
営業費用	14,195,088	2,285,525	1,247,547	299,369	18,027,531	(2,750,686)	15,276,845
営業利益	1,995,807	134,861	194,716	12,207	2,337,592	(1,522)	2,336,070
II 資産	12,642,709	1,519,662	976,742	111,804	15,250,918	6,527,219	21,778,138

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 イギリス、スロバキア、オランダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,626,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,474,910	2,535,801	1,286,679	250,704	19,548,096	—	19,548,096
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,203,726	91,703	305,594	5,303	2,606,328	(2,606,328)	—
計	17,678,636	2,627,505	1,592,274	256,008	22,154,424	(2,606,328)	19,548,096
営業費用	15,144,312	2,467,393	1,396,429	242,991	19,251,127	(2,596,580)	16,654,547
営業利益	2,534,323	160,111	195,844	13,017	2,903,297	(9,747)	2,893,549
II 資産	13,235,952	1,362,225	1,123,652	159,377	15,881,207	6,982,120	22,863,327

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 イギリス、スロバキア、オランダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,845,646千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は35,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,235,282	4,768,070	725,418	159,973	8,888,745
II 連結売上高（千円）					17,612,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.4	27.1	4.1	0.9	50.5

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,576,512	6,113,142	1,166,006	89,662	10,945,323
II 連結売上高（千円）					19,548,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.3	31.3	6.0	0.4	56.0

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域 米国、カナダ

(2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシアなど

(3) 欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリアなど

(4) その他の地域 南米、オセアニア、中近東など

3. 海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円90銭	1株当たり純資産額	1,020円87銭
1株当たり当期純利益	88円38銭	1株当たり当期純利益	105円86銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,456,645	1,713,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,925	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,925)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,430,720	1,713,398
期中平均株式数 (株)	16,187,401	16,185,214

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	16,557,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	35,197
(うち少数株主持分)	(—)	(35,197)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	16,522,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	16,184,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,678,050		6,968,757	
2. 受取手形	※3,4	2,641,941		1,853,214	
3. 売掛金	※4	3,860,093		4,088,474	
4. 製品		661,197		573,103	
5. 原材料		1,205,793		1,120,439	
6. 仕掛品		777,017		1,632,978	
7. 貯蔵品		1,388		1,505	
8. 前払費用		29,678		43,223	
9. 繰延税金資産		226,930		230,467	
10. その他		52,406		89,259	
11. 貸倒引当金		△9,500		△7,000	
流動資産合計		16,124,998	76.8	16,594,423	76.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,113,563		2,453,078	
減価償却累計額		1,297,100	816,463	1,262,715	1,190,362
(2) 構築物		87,804		79,066	
減価償却累計額		66,870	20,934	50,664	28,402
(3) 機械及び装置		181,492		202,134	
減価償却累計額		150,035	31,457	153,087	49,046
(4) 車両及び運搬具		10,047		7,672	
減価償却累計額		6,906	3,140	4,974	2,698
(5) 工具器具及び備品		504,722		555,198	
減価償却累計額		406,024	98,698	446,889	108,308
(6) 土地		1,965,588		1,965,588	
(7) 建設仮勘定		—		4,947	
有形固定資産合計		2,936,282	14.0	3,349,354	15.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		11,430		11,430	
(2) 施設利用権		21		—	
(3) 商標権		1,600		1,400	
(4) ソフトウェア		266,573		234,375	
無形固定資産合計		279,625	1.3	247,205	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		621,702		549,089	
(2) 関係会社株式		815,089		834,674	
(3) 出資金		170		170	
(4) 長期貸付金		1,070		470	
(5) 従業員長期貸付金		2,845		1,303	
(6) 更生債権等		8,936		1,270	
(7) 長期前払費用		119		215	
(8) 差入保証金		29,392		29,713	
(9) その他		172,807		212,144	
(10) 貸倒引当金		△8,557		△1,095	
投資その他の資産合計		1,643,575	7.9	1,627,956	7.5
固定資産合計		4,859,483	23.2	5,224,516	23.9
資産合計		20,984,481	100.0	21,818,940	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,359,548		2,832,789	
2. 買掛金		1,140,058		1,376,699	
3. 未払金		388,065		351,342	
4. 未払費用		57,483		56,282	
5. 未払法人税等		588,000		767,000	
6. 前受金		172,918		63,614	
7. 預り金		36,477		37,693	
8. 賞与引当金		161,000		191,000	
9. 役員賞与引当金		—		35,000	
10. 製品保証引当金		176,000		128,000	
11. 設備支払手形		9,760		112,659	
12. その他		32		285	
流動負債合計		6,089,345	29.0	5,952,366	27.3
II 固定負債					
1. 役員退職給与引当金		108,478		100,132	
2. 預り保証金		720		480	
3. 繰延税金負債		116,753		8,894	
固定負債合計		225,951	1.1	109,506	0.5
負債合計		6,315,296	30.1	6,061,873	27.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,985,666	9.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,023,903		—	
資本剰余金合計		2,023,903	9.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		286,314		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,364		—	
(2) 配当平均積立金		550,000		—	
(3) 別途積立金		8,250,000		—	
3. 当期末処分利益		1,316,631		—	
利益剰余金合計		10,411,310	49.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		276,663	1.3	—	—
V 自己株式	※2	△28,359	△0.1	—	—
資本合計		14,669,184	69.9	—	—
負債及び資本合計		20,984,481	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,985,666	9.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,023,903	
資本剰余金合計		—	—	2,023,903	9.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	286,314	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1,154	
配当平均積立金		—	—	1,000,000	
別途積立金		—	—	8,700,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,559,201	
利益剰余金合計		—	—	11,546,671	52.9
4. 自己株式		—	—	△31,383	△0.2
株主資本合計		—	—	15,524,857	71.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	232,208	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	232,208	1.1
純資産合計		—	—	15,757,066	72.2
負債純資産合計		—	—	21,818,940	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,190,896	100.0		17,678,636	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		421,996			661,197		
2. 当期製品製造原価		10,981,737			11,485,677		
合計		11,403,734			12,146,875		
3. 製品期末たな卸高		661,197	10,742,536	66.3	573,103	11,573,771	65.5
売上総利益			5,448,359	33.7		6,104,865	34.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		335,471			369,611		
2. 荷造運搬費		738,335			754,327		
3. 製品無償修理費		73,962			95,955		
4. 製品保証引当金繰入額		176,000			128,000		
5. 貸倒引当金繰入額		2,000			—		
6. 役員報酬		112,760			138,010		
7. 給料手当・賞与		610,706			625,024		
8. 賞与引当金繰入額		69,649			87,152		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			35,000		
10. 退職給付費用		28,991			24,540		
11. 福利厚生費		107,672			117,309		
12. 役員退職給与引当金繰入額		17,325			4,331		
13. 賃借料		90,825			113,107		
14. 旅費交通費		90,220			99,175		
15. 通信費		58,478			55,274		
16. 支払手数料		249,813			169,188		
17. 減価償却費		73,416			98,367		
18. 研究開発費	※2	385,661			423,904		
19. その他		231,263	3,452,552	21.4	232,261	3,570,541	20.2
営業利益			1,995,807	12.3		2,534,323	14.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,276			8,564		
2. 有価証券利息		1,930			6,773		
3. 受取配当金	※1	13,163			71,095		
4. 仕入割引		23,328			22,546		
5. 為替差益		11,887			10,965		
6. 受取賃貸料		4,643			889		
7. 関係会社受取手数料		6,678			7,440		
8. その他		11,263	78,172	0.5	10,292	138,568	0.8
V 営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		5,213			3,187		
2. 売上割引		1,217			1,139		
3. その他		2,361	8,792	0.0	3,579	7,907	0.0
経常利益			2,065,186	12.8		2,664,985	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	27		—	
2. 確定拠出年金移行差益		—	27	40,379	40,379
0.2					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	536		107	
2. 固定資産除却損	※5	4,515		20,431	
3. 減損損失	※6	34,296		—	
4. 関係会社株式評価損	※7	—		8,706	
5. その他		—	39,348	1,323	30,568
0.3					
税引前当期純利益			2,025,866		2,674,796
12.5					
法人税、住民税及び事 業税		912,376		1,089,570	
過年度法人税等		—		117,247	
法人税等調整額		△131,192	781,184	△81,758	1,125,059
6.3					
当期純利益			1,244,682		1,549,737
7.7					
前期繰越利益			201,448		—
中間配当額			129,499		—
当期未処分利益			1,316,631		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,548,458	77.3	9,568,203	76.1
II 労務費		1,074,066	9.7	1,030,882	8.2
III 経費	※2	1,434,456	13.0	1,975,884	15.7
当期総製造費用		11,056,981	100.0	12,574,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		796,651		777,017	
合計		11,853,632		13,351,988	
他勘定振替高	※3	94,876		233,333	
期末仕掛品たな卸高		777,017		1,632,978	
当期製品製造原価		10,981,737		11,485,677	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	838,422千円	外注加工費	1,270,489千円
減価償却費	82,060千円	減価償却費	103,480千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
製品無償修理費へ振替	83,702千円	製品無償修理費へ振替	168,567千円
工具器具及び備品へ振替	4,497千円	工具器具及び備品へ振替	34,338千円
研究開発費へ振替	6,676千円	研究開発費へ振替	30,427千円
計	94,876千円	計	233,333千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,316,631
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,604	3,604
合計			1,320,236
III 利益処分数額			
1. 配当金		194,230	
2. 役員賞与金		25,925	
(うち監査役賞与金)		(2,550)	
3. 任意積立金			
(1) 配当平均積立金		450,000	
(2) 別途積立金		450,000	1,120,155
IV 次期繰越利益			200,080

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	8,364	550,000	8,250,000	1,316,631	10,411,310	△28,359	14,392,520
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し（注）1					△3,604			3,604	-		-
特別償却準備金の取崩し（当期）					△3,604			3,604	-		-
配当平均積立金の積立て（注）1						450,000		△450,000	-		-
別途積立金の積立て（注）1							450,000	△450,000	-		-
剰余金の配当（注）2								△388,451	△388,451		△388,451
役員賞与（注）1								△25,925	△25,925		△25,925
当期純利益								1,549,737	1,549,737		1,549,737
自己株式の取得										△3,023	△3,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△7,209	450,000	450,000	242,570	1,135,360	△3,023	1,132,336
平成19年3月31日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,154	1,000,000	8,700,000	1,559,201	11,546,671	△31,383	15,524,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	276,663	276,663	14,669,184
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）1			-
特別償却準備金の取崩し（当期）			-
配当平均積立金の積立て（注）1			-
別途積立金の積立て（注）1			-
剰余金の配当（注）2			△388,451
役員賞与（注）1			△25,925
当期純利益			1,549,737
自己株式の取得			△3,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△44,455	△44,455	△44,455
事業年度中の変動額合計（千円）	△44,455	△44,455	1,087,881
平成19年3月31日残高（千円）	232,208	232,208	15,757,066

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの194,230千円及び中間配当194,220千円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法（一部は総平均法）による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) _____</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,000千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>
<p>7. 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p>	<p>7. 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来確定給付型の退職年金制度を採用していましたが、平成19年1月にその50%について確定拠出年金制度へ移行しましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として確定拠出年金移行差益40,379千円を計上しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替先渡取引については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替先渡取引 ヘッジ対象・・・売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は34,296千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,757,066千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																					
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,199,121株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,209株であります。</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">83,355千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">851,307千円</td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は276,663千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	16,199,121株	受取手形		83,355千円	売掛金		851,307千円	<p>※1. —————</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">98,350千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,545千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">745,263千円</td> </tr> </table> <p>※5. —————</p>	受取手形		98,350千円	受取手形		9,545千円	売掛金		745,263千円
授権株式数	普通株式	40,000,000株																				
発行済株式総数	普通株式	16,199,121株																				
受取手形		83,355千円																				
売掛金		851,307千円																				
受取手形		98,350千円																				
受取手形		9,545千円																				
売掛金		745,263千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 関係会社からの配当金10,523千円が含まれております。 ※2. 研究開発費の総額 (一般管理費に計上) <div style="text-align: right;">385,661千円</div> ※3. 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">工具器具及び備品 27千円</div> ※4. 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">車両及び運搬具 536千円</div> ※5. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">建物 972千円</div> <div style="text-align: right;">構築物 178千円</div> <div style="text-align: right;">車両及び運搬具 1,641千円</div> <div style="text-align: right;">工具器具及び備品 1,723千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 4,515千円</div> ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※1. 関係会社からの配当金67,665千円が含まれております。 ※2. 研究開発費の総額 (一般管理費に計上) <div style="text-align: right;">423,904千円</div> ※3. _____ ※4. 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">機械及び装置 107千円</div> ※5. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">建物 16,374千円</div> <div style="text-align: right;">構築物 904千円</div> <div style="text-align: right;">機械及び装置 96千円</div> <div style="text-align: right;">車両及び運搬具 1,131千円</div> <div style="text-align: right;">工具器具及び備品 1,497千円</div> <div style="text-align: right;">ソフトウェア 426千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 20,431千円</div> ※6. _____						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市伏見区</td> <td>営業所及び社員寮</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,404千円、構築物605千円、機械及び装置14千円、工具器具及び備品270千円であります。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。</p>	場所	用途	種類	京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	※7. 関係会社株式評価損 当事業年度において、当社は有信精機（香港）有限公司の株式について評価損を計上しております。
場所	用途	種類					
京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品					
※7. _____	※7. 関係会社株式評価損 当事業年度において、当社は有信精機（香港）有限公司の株式について評価損を計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	13,209	1,324	—	14,533
合計	13,209	1,324	—	14,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,324株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	85,938	54,388	31,550	工具器具及び備品	62,928	39,952	22,975
ソフトウェア	24,825	20,335	4,490	ソフトウェア	10,035	9,051	984
合計	110,764	74,723	36,040	合計	72,963	49,004	23,959
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			17,503千円	一年内			12,557千円
一年超			18,536千円	一年超			11,402千円
合計			36,040千円	合計			23,959千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,510千円	支払リース料			18,468千円
減価償却費相当額			31,510千円	減価償却費相当額			18,468千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			23,692千円	一年内			27,509千円
一年超			50,689千円	一年超			60,173千円
合計			74,382千円	合計			87,683千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア 20,304千円	たな卸資産 35,631千円
投資有価証券 7,641千円	ソフトウェア 126,619千円
未払事業税 49,674千円	未払事業税 52,092千円
賞与引当金 64,400千円	賞与引当金 76,400千円
製品保証引当金 70,400千円	製品保証引当金 51,200千円
役員退職給与引当金 43,391千円	役員退職給与引当金 40,052千円
その他 73,705千円	その他 37,726千円
繰延税金資産合計 329,518千円	繰延税金資産合計 419,723千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 3,173千円	前払年金費用 50,987千円
前払年金費用 31,725千円	その他有価証券評価差額金 147,163千円
その他有価証券評価差額金 184,442千円	繰延税金負債合計 198,151千円
繰延税金負債合計 219,341千円	繰延税金資産の純額 221,572千円
繰延税金資産の純額 110,176千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 0.7%	役員賞与引当金 0.5%
税額控除 △3.1%	住民税均等割 0.6%
その他 0.1%	税額控除 △0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	過年度修正申告 0.8%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	904円69銭	1株当たり純資産額	973円58銭
1株当たり当期純利益	75円29銭	1株当たり当期純利益	95円75銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,244,682	1,549,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,925	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,925)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,218,757	1,549,737
期中平均株式数(株)	16,187,401	16,185,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119	159,068
		(株)京都銀行	142,151	192,330
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	53	57,009
		安川電機(株)	50,000	69,600
		住友重機械工業(株)	52,274	61,369
		ナビタス(株)	6,000	3,636
		東洋機械金属(株)	1,200	874
		東芝機械(株)	1,000	1,208
		日精樹脂工業(株)	1,000	765
		(株)日本製鋼所	1,000	1,417
	その他4銘柄	4,000	1,811	
計		258,798	549,089	

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,113,563	453,887	114,373	2,453,078	1,262,715	75,312	1,190,362
構築物	87,804	11,698	20,436	79,066	50,664	3,325	28,402
機械及び装置	181,492	23,892	3,251	202,134	153,087	6,051	49,046
車両及び運搬具	10,047	2,130	4,505	7,672	4,974	1,441	2,698
工具器具及び備品	504,722	80,223	29,748	555,198	446,889	69,116	108,308
土地	1,965,588	—	—	1,965,588	—	—	1,965,588
建設仮勘定	—	507,342	502,395	4,947	—	—	4,947
有形固定資産計	4,863,220	1,079,175	674,710	5,267,685	1,918,331	155,247	3,349,354
無形固定資産							
電話加入権	11,430	—	—	11,430	—	—	11,430
施設利用権	1,672	—	—	1,672	1,672	21	—
商標権	2,000	—	—	2,000	600	200	1,400
ソフトウェア	447,708	28,231	2,216	473,723	239,347	60,002	234,375
無形固定資産計	462,810	28,231	2,216	488,825	241,620	60,224	247,205
長期前払費用	118,525	240	—	118,765	118,549	143	215
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期増加額は、主として本社第6工場建設によるものであります。

2. 長期前払費用に含まれる非償却資産はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,057	7,703	13,268	4,397	8,095
賞与引当金	161,000	191,000	161,000	—	191,000
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
製品保証引当金	176,000	128,000	176,000	—	128,000
役員退職給与引当金	108,478	4,331	12,677	—	100,132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当した貸倒懸念債権の回収及び一般債権に対する引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,826
預金の種類	
当座預金	57
普通預金	5,430,927
定期預金	1,518,932
別段預金	2,013
小計	6,951,931
合計	6,968,757

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)Y P K	202,803
ソニー(株)	151,806
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	131,172
(株)ワイズ	128,974
東芝機械(株)	113,255
その他	1,125,200
合計	1,853,214

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年3月	98,350
4月	543,500
5月	337,300
6月	393,527
7月	333,509
8月以降	147,025
合計	1,853,214

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日精樹脂工業(株)	342,580
住友重機械工業(株)	277,557
第一実業(株)	269,811
ユーシン・アメリカ・インク	185,168
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	184,467
その他	2,828,889
合計	4,088,474

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,860,093	18,254,189	18,025,807	4,088,474	81.5	79.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品目	金額 (千円)
取出口ロボット	470,229
ストック装置	48,985
特注機	18,948
付属機器等	34,940
合計	573,103

ホ 原材料

品目	金額 (千円)
制御部品	605,437
メカ部品	435,868
素材	50,778
補助材料	28,355
合計	1,120,439

へ 仕掛品

品目	金額（千円）
取出口ロボット	325,671
ストック装置	25,331
特注機	1,005,938
付属機器等	276,036
合計	1,632,978

ト 貯蔵品

品目	金額（千円）
梱包材料	606
その他	899
合計	1,505

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱安川メカトロック	209,449
㈱たけびし	196,813
S MC ㈱	172,295
光伝導機㈱	104,304
㈱アイプラン	88,755
その他	2,061,171
合計	2,832,789

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	740,273
5月	583,958
6月	559,551
7月	949,005
8月以降	—
合計	2,832,789

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
光伝導機(株)	147,521
(株)たけびし	143,686
(株)山豊エンジニアリング	85,350
SMC(株)	72,548
リキッドシステム(株)	55,442
その他	872,149
合計	1,376,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部の住所は、平成19年5月7日に変更されております。新住所は次のとおりであります。

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 石 田 昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。